

宮城県離島振興計画

令和 5 年 4 月

宮 城 県

目 次

第1章 総論

第1節	計画の趣旨	1
第2節	計画の目標	1
第3節	計画の対象地域	2
第4節	計画の期間	2
第5節	計画の達成状況の評価	2
第6節	県による離島市町への支援等	2

第2章 具体的施策

第1節	基本的な振興方針	3
第2節	施策の内容	3

〔牡鹿諸島地域振興計画〕

第1章 総論

第1節	地域の概要	6
第2節	計画の目標	6
第3節	地域の現状と課題	7

第2章 具体的施策

第1節	基本的な振興方針	15
第2節	施策の内容	16

〔浦戸諸島地域振興計画〕

第1章 総論

第1節	地域の概要	22
第2節	計画の目標	23
第3節	地域の現状と課題	23

第2章 具体的施策

第1節	基本的な振興方針	31
第2節	施策の内容	33

〔牡鹿諸島地域振興計画〕

第1章 総論

第1節 地域の概要

本地域は、昭和30年に網地島が法の指定を受けたのに引き続き、昭和32年には出島、江島及び田代島が指定を受けた。

県東部の牡鹿半島周辺に点在している出島、江島、網地島及び田代島の4島から構成されており、いずれも外海本土近接型に属する離島である。総面積は12.40km²（出島2.63km²、江島0.36km²、網地島6.49km²、田代島2.92km²）、総人口は392人（出島69人、江島33人、網地島247人、田代島43人・令和2年国勢調査）で、その行政区域は女川町（出島、江島）及び石巻市（網地島、田代島）の1市1町に属している。各島には、出島2、江島1、網地島3、田代島2の行政区が設定されている。

地形は、各島とも海岸段丘をなして平坦地が少なく、海岸線は侵食により屈曲し、三陸沿岸特有のリアス式海岸を呈しており、その自然は風光明媚で、昭和54年に南三陸金華山国定公園に指定され、その後、平成27年に三陸復興国立公園に指定（南三陸金華山国定公園の指定は解除）されている。

気候は金華山沖での黒潮海流の影響を受け、温暖少雨で冬季間の降雪もほとんどなく、網地島、田代島ではシュロ、タブ等の温帯常緑広葉樹が自然繁茂している。

人口動態をみると、平成22年の1,061人から令和2年の392人へと10年間で63.1%（出島85.2%、江島62.9%、網地島42.0%、田代島46.9%）減少している。高齢化の進行による自然減に加え、第一次産業以外に主要な産業がないことや本土への通勤・通学の難しさなど、本土からの隔絶性等に起因する離島の不利条件が大きく影響し、人口減少の主な要因となっている。高齢者人口は651人から296人へと54.5%減少した一方、高齢化率は61.4%から75.5%（出島76.8%、江島81.8%、網地島75.3%、田代島69.8%）と上昇している。15歳未満の年少者は43人から5人へと88.4%減少しており、少子高齢化の現象が極めて顕著である。

世帯数については、537世帯から246世帯へと54.2%減少している。

これまで、基幹産業である水産業の基盤整備をはじめとして、県道の改良等の道路網の整備、上水道の布設、離島開発総合センターの建設などの各種施策が実施され、産業及び生活環境の整備が講じられてきた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では震度6弱を観測し、津波により大きな被害を受け、基幹産業である水産業の関連施設も壊滅的な被害を受けた。震災をきっかけに島を離れた島民も数多くいる。

第2節 計画の目標

本地域においては極度の高齢化が進行していることから、高齢者に十分に配慮した島づくりと移住・定住を促進する施策の展開が求められている。

本地域は外海本土近接型の離島で、本土と比較的近い距離にあることから、食糧・生活用品の調達は本土に依存している状況である。そのため、島民にとって離島航路は大変重要かつ生命線と言える存在であることから、航路体系の拡充、周辺施設整備等を推進することにより、島民の

生活利便性の向上を図る。

また、基幹産業である水産業の生産基盤等の整備を促進し、産業振興及び帰島者の増加並びに新たな雇用の場の創出を図り、U J I ターンによる定住人口の確保によって、島の活性化につなげるほか、震災の経験を踏まえ、島内で自立的に避難活動を行えるよう、避難施設、備蓄倉庫の整備を図るとともに、孤立防止対策を推進する。

さらに、三陸復興国立公園に属する優れた観光資源を生かしながら、島と本土間の役割分担を行い、観光ルートとしての広域的連携及び周遊化を促進する。また、恵まれた自然環境と漁業資源の生態系を維持しつつ、島民を主体とした各種団体、行政等との協働及びI C Tの活用による積極的な情報発信を行うことにより、本土では体験することのできない「癒しの空間」として震災後に減少している交流人口の拡大を図る。

第3節 地域の現状と課題

1 交通・通信体系の整備促進

〔網地島・田代島〕

本土と島を結ぶ交通手段として、石巻と田代島、網地島間を網地島ライン株式会社、鮎川、網地島間を石巻市営汽船が運航していたが、平成18年4月に石巻市営汽船による鮎川、長渡航路が廃止され、網地島ライン株式会社に一本化された。

航路は、年間約57千人（令和3年度実績）の利用があり、うち島民の利用が14千人、観光客等が43千人となっている。今後、島内の若年層の島離れや高齢化などが進行するにつれ、島民利用のみで収入増加を見込むことは困難であることから、観光客等の増加によって補い、一定の輸送人員を確保していく必要がある。

運航便数及びダイヤについては、平成30年度に導入した2隻（シーキャット、マーメイドⅡ）により高速化が行われ、便数も増加し利便性が向上した一方で、本土側で運行する路線バスとの接続性が課題となっている。

また、旅客運賃が島民にとって大きな負担となっていることから、平成24年9月から島民を対象とした旅客運賃の割引を実施している。

島内の交通としては、網地島については県道、田代島については市道が縦貫しており、集落間を結ぶ主要道路として整備されていることから、島内の移動は徒歩又は自動車による移動となっているが、平坦な道路が少なく、急勾配、狭あいな部分が多いことから、快適な交通環境の確保のために定期的な維持・整備を行っていく必要がある。唯一の陸上交通機関として網地島では、市民バスが運行されており、島内外の人々の移動手段として利用されている。田代島では市営の宿泊施設であるマンガアイランドにてマウンテンバイクや電動自転車のレンタサイクルを実施し、観光客を中心に利用されている。

なお、平成31年4月1日現在の道路の整備状況等は、網地島は実延長20.7km、県道の改良率98.0%、舗装率100%、田代島は実延長8.0km、市道の改良率98.8%、舗装率100%となっている。

通信体系については、テレビ、ラジオの難視聴地域はなく、電話回線及び防災行政無線が整備されており、I S D N及び一部高速データ通信が利用可能となっているが、光ファイバー等による超高速ブロードバンドサービスは導入されておらず、田代島においては、N T Tの提供するI S D N回線が令和6年1月にサービス終了する。島内のW i - F i環境は事業者1社の

プランしか使用できない状況であることから、島内の観光施設や民宿等ではインターネット環境の整備が必要となると想定される。

〔出島・江島〕

出島、江島は、出島航路と江島航路の各事業者が運航していたが、平成15年に出島航路の存続が危惧される状況となり、平成16年10月から江島航路事業者が出島航路を引き継ぐ形で運航を実施している。

平成17年4月に第三セクターシーパル女川汽船(株)が設立され、10月から本格運航を開始し、3便/日(全ラウンド)で運航している。また、平成24年4月から島民に対する旅客運賃割引が実施されている。

出島においては、児童生徒の学習環境、医療の確保、高齢者の介護サービス、防災などあらゆる面で離島の住民の生活を確保するため、架橋の実現が望まれているほか、県道出島線の整備が進められている。

出島、江島ともに島内広範囲で携帯電話の使用は可能であるが、ブロードバンド環境が整っていない。また、両島ともにテレビ難視聴地区であり、出島はNHK共聴施設、江島はブースター設置等により視聴している状況にある。また、その他の情報伝達手段として防災広報無線、衛星電話の配備を行っている。

2 産業振興・就業の整備促進

〔網地島・田代島〕

令和2年国勢調査における就業状況をみると、網地島の総就業者は87人で、第一次産業が30人(34.5%)、第二次産業は1人(1.1%)、第三次産業が56人(64.4%)、田代島の総就業者は23人で、第一次産業が13人(56.5%)、第二次産業は0人、第三次産業が10人(43.5%)となっている。

産業別にみると、基幹産業である水産業については、周辺海域に金華山沖の好漁場を有していることから、大型定置網や刺し網等の沿岸漁業に加え、網地島ではギンザケ、わかめ、田代島ではカキ等の浅海養殖業が営まれているが、漁業従事者の高齢化と後継者不足が年々深刻化している。

また、各漁港は、震災により甚大な被害を受けたが、第3次漁港漁場整備計画(震災復興地区計画)に基づき復旧工事が行われ、供用が開始されている。

農産物の生産については、地形的な制約に加え、高齢化及び従事者不足により、各家庭における自家消費の野菜程度となっている。主食等については本土に依存している状況である。

第二次産業については、地域の豊かな水産資源を生かした、安全な付加価値のある加工製品の開発等が課題となっている。

第三次産業については、経営規模の小さい民宿、小売店となっており、高齢化の進行に加えて震災の影響により、休業・廃業した事業所がある。また、島を訪れる観光客等も夏季に集中していることから、四季ごとの滞在・交流プログラムの開発や、それに対応した環境の整備が課題となっている。

〔出島・江島〕

令和2年国勢調査における就業状況をみると、出島の総就業者は44人で、第一次産業が

38人（86.4%）、第二次産業は0人、第三次産業が6人（13.6%）、江島の総就業者は16人で、第一次産業が15人（93.7%）、第二次産業は0人、第三次産業が1人（6.3%）だった。

周辺海域に金華山沖の好漁場を有していることから、沿岸漁業や浅海養殖業が盛んで、主に出島で、ギンザケ、ホタテ、カキ養殖、江島でアワビ、ウニ等の天然採貝養殖業、大型定置網等それぞれの地域特性を生かした漁業が営まれていた。

漁業従事者の高齢化と後継者不足が年々深刻化していたことから、高齢化、後継者対策、併せて水産資源の保護、漁港の整備、漁場の環境保全と密漁対策を積極的に行ってきたが、島内からの人口流失が顕著であり、高齢化がさらに進行している。

養殖業は、本土から船で通勤し作業にあたっている者も少なくない。

令和4年4月1日現在の養殖業の再開状況については、下記のとおりである。

（単位：人、現在/被災前、漁協調べ）

地区	カキ	ホタテ	ギンザケ	ワカメ	ホヤ
出島	5/12	8/27	5/6	0/2	18/11
寺間	—	7/31	3/4	—	13/48
江島	—	1/2		—	2/4

就業については、就業の場は、沿岸漁業や養殖業が殆どで、これらに従事しており、雇用の場も同様であった。

3 生活環境の整備

〔網地島・田代島〕

上水道については、本土からの海底送水により、全世帯に水道が普及している。電気についても本土からの海底ケーブルにより送電されているが、台風等の影響により停電することがあることから、非常時における安定供給が求められている。また、プロパンガス等の燃料については、民間会社が定期船で運搬している。

可燃ごみ、不燃ごみ、し尿ともに本土へ搬送処理を行い、本土石巻市のごみと一緒に処理されている。

コミュニティ施設として、網地島開発総合センター、網地自治会館、長渡地区振興会館及び田代島開発総合センターがあり、島民のコミュニティ活動の拠点として活用されている。

一方、震災による被害で解体された家屋も多いほか、かなりの年数を経過した老朽化した空き家も多く、移住希望者に対して紹介できる空き家が少ないことなどが、移住・定住促進を図る上での課題となっている。

生活用品（食料等）の調達については、島内に雑貨店と自動販売機がある程度で、一部の島民は生活協同組合の共同購入を利用しているが、主食等については本土に依存している状況である。

〔出島・江島〕

生活用水は溪流水や井戸水の利用さらに離島の一部では雨水利用の為、水桶を設けるなど保健衛生上も憂慮される状態にあり、地域住民生活の近代化と産業振興の観点から、町の重要政

策の一環として昭和40年度からの2か年の継続事業により北浦地区と離島出島を結ぶ2、306mの海底送水管を布設、同じく離島である江島島内5箇所の井戸を水源とする施設の新設を行った。

しかし、水道施設は設置されたものの毎年のように水不足に悩まされ、特に江島は井戸水が枯渇する等、しばしば本土生活用水を船舶輸送し毎日をしのご状態であり、住民の日常生活にも困窮をきたすこととなったために、出島から江島まで海底送水管の布設による水源増補改良を計画し昭和46年度から2か年度継続事業として8、593mの海底送水管を布設し安定給水に供している。

ごみ処理については、燃やせるごみは、本土と同じ日程で収集し、資源物・不燃ごみ・粗大ごみについては、島民の要望により収集を行っている。

4 医療の確保

〔網地島・田代島〕

疾病予防対策としては、各種の健康診査、健康教育、健康相談を実施している。

網地島では、医療法人が廃校となった小学校を改修して診療施設を設置しており、医師等医療従事者確保対策として医療法人に対して運営費の一部を支援している。CTスキャンや遠隔画像転送システムの導入等、設備も充実しており、遠隔診断を活用して高次医療機関と迅速な連携体制が図られている。当初は入院施設（19床）も有していたが、平成22年に老健施設（17床）に転換し、その後、平成29年には3床増床、現在は老健施設（20床）となっているが、廃校校舎を利活用した施設の老朽化が課題となっている。

田代島では市が設置した田代診療所がある。所長（医師）は石巻市夜間急患センター所長が兼務し、週2日の診療体制となっている。島内で唯一の医療機関となっているが、診療時間や診療科目が限られており、高度な医療を必要とする場合等については、本土にある医療機関に通院しなければならないため、住民にとって身体的、時間的、経済的に大きな負担となっている。

休診日や夜間・緊急時における患者の搬送は、高速定期船等の地元船舶が対応しており、悪天候等により船舶の運航が困難な場合には、防災ヘリコプター等が患者の搬送にあたることとしているが、より一層の対応強化を図るため、本土の関係機関と連携しながら緊急時に備えた連絡体制の強化や環境整備を進めている。

〔出島・江島〕

平成24年2月から女川町地域医療センターがそれぞれの島の集会所において、月1回程度、水曜日の午後に巡回診療を行っている。

急患発生の際の患者搬送については、島民間において民間所有船を使用して本土まで搬送しており、傭船料は町が補助をしている。

従来は、島内に医師が常駐し、看護師資格を有する島民が生活していたが、現在島内には医療資格を持つ者がいない状況にある。

5 高齢者等の福祉増進・介護サービスの確保

〔網地島・田代島〕

高齢化率は、網地島は75.3%、田代島は69.8%と本土側の33.2%に比べ非常に

高い割合を示している。近年、若年の移住者が若干名いるものの、今後も高齢化はより一層加速する傾向にある。

介護保険サービスの状況をみると、網地島では、小学校を改修してデイサービスセンターと高齢者生活福祉センターが開設され、その後、医療機関併設型小規模介護老人保健施設も開設される等、隣接する医療機関との連携による保健・医療・福祉の拠点体制が確立されているが、継続的な人材の確保が課題となっている。平成30年度から石巻市離島介護対策事業を実施し、介護サービスの提供及び住民の負担軽減に努めているが、令和4年10月には人材不足から島内の訪問介護事業所が休止となっている。一方、田代島には介護保険サービス提供事業者がいないことから、平成17年度より石巻市離島介護対策事業を実施し、介護サービスの提供及び住民の負担軽減に努めている。

〔出島・江島〕

高齢化率は、出島は76.8%、江島は81.8%と非常に高い割合を示している。東日本大震災の影響により島外への避難を余儀なくされたことで、島民のコミュニティは分散し、生活再建を島外で図る方も多かったため、出島も江島も島内居住者は激減した。

高台の居住地には、島内移動や本土への通院や買い物等、支障なく生活できる自立高齢者が居住している現状となっている。

そのため、高齢者の生きがい活動の支援や、健康チェック、レクリエーション、ひとり暮らしの高齢者の心身の異常等の際の緊急援助や安否確認のための緊急通報システムの設置などが行われている。

これらのサービスは高齢者福祉施策、介護予防目的のサービスであるため、介護認定者のみではなく自立の独居高齢者や二人暮らし高齢者も利用可能な、高齢者全体への事業であった。

6 教育・文化の振興

〔網地島・田代島〕

学校教育施設は、急激な過疎化の影響を受け、小学校・中学校ともに閉校となっている。網地島では本土への通学は、スクールボートの運航により可能となっているが、天候に左右される等、本土に比べて保護者の負担が大きい。田代島では距離や欠航率の高さ等の要因により、本土への通学も困難となっている。

文化・社会教育施設としては、網地島では廃校となった中学校を転用し、社会教育施設「島の楽校」として島内外の人々に広く利用されている。震災の影響により休止していたが、平成25年度に再開している。田代島では田代島自然教育センターが平成3年の開設後、各種団体に利用されてきたが、平成20年をもって廃止となり、現在は地域コミュニティの中核施設である田代島開発総合センターが代替施設として利用されている。

文化財については、網地島では鎌倉時代の作である木造聖観音立像が、田代島では全国的にも珍しい縄文時代中期の岩礁性の貝を主体とした仁斗田貝塚が県の文化財として指定を受けており、その保存に取り組んでいる。

〔出島・江島〕

東日本大震災の影響により、さらに過疎化が進み、出島にあった小・中学校は、平成24年度で閉校となり、新しい本土側の小中学校に再編された。今後、出島には架橋が整備されるた

め、出島からの通学も可能になることから、スクールバスの運行範囲を拡大した対応が必要となってくる。

江島は、国の天然記念物であるウミネコ及びウトウの繁殖地や県指定の笠貝島の球状斑^{きゅうじょうはんれいがん}などがあり保全に努めていた。

国、県指定の文化財については大きな被害はなく、地元には伝わる無形民俗文化財は財団の復興支援を受け、地域の伝統芸能の復旧を図り、後継者育成と保護対策に取り組んでいる。また、県指定の江島法印神楽は、被害が無く、後継者の育成と保護に努めている。

7 観光の開発

〔網地島・田代島〕

本島は三陸復興国立公園に属し、優れた自然景観等の観光資源に恵まれているが、網地島では夏期の海水浴客や釣り客、田代島では猫を目的とした観光客や釣り客、マンガアイランド利用者が多く、地域資源を生かし切れていない状況にある。観光客入り込み数は、震災により大きく減少したが、その後徐々に回復し、平成27年には網地島で約48千人、田代島で約39千人まで上昇。しかし、その後は新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度には、網地島で約11千人、田代島で約14千人まで減少している。東北でも有数の透明度を誇る網地島の網地白浜海水浴場は、震災の影響により開設を休止していたが、平成25年に再開している。田代島においては、観光客増加のひとつの要因であった猫を目的とした観光客については、ごく一部の間でマナーの悪化が見られることから、マナー向上を求める声の一部島民から上がっている。

宿泊施設は震災前から徐々に減少傾向にあったが、震災直後の平成24年には施設数6、収容人数96名と大幅に減少した。その後、新規で始める施設や再開する施設があり、令和4年には施設数11、収容人数199名となっている。

一方、田代島のマンガアイランドは平成22年に新たにロッジを3棟加えて計5棟となっている。震災の影響により暫く休止していたが、更なる利便性の向上を目指し、民間支援を受けて太陽光発電等を活用した自立型電力供給システムを導入し、本島における観光の拠点として平成24年7月に営業再開している。

田代島については、令和3年度末にスマートフォン用ゲームアプリとして配信開始した石巻市地方創生RPGにおいて内容設定に盛り込まれていることに加え、ゲーム内のGPS通信機能を活用できる場所も島内に存在することから、新たな形の観光客増加が期待される。

〔出島・江島〕

三陸復興国立公園に属し、両島全体の景観の美しさに加え、出島は縄文遺跡の文化財も多く、江島は県の無形民俗文化財である法印神楽など文化の島となっていた。

来島者の多くは釣り客となっており、通常営業している民宿や旅館は、現在は出島に1軒のみで、収容人数は26名である。

8 国内外との交流の促進

〔網地島・田代島〕

網地島では、島民有志で組織する団体が、学校の夏休み期間中に「島の楽校」を拠点とした「あじ島冒険楽校」を主催し、島外の児童と島民の交流を行っているが、震災の影響により、

再開する宿泊施設が少ない等、交流促進態勢が整っておらず、島の魅力や情報を十分に発信できていない状況にある。

田代島では、マンガを活かした夢のある街づくりを推進する「石巻マンガランド基本構想」の一環として、マンガを地域文化と融合させながら創造体験するマンガアイランドを通じて、来島者と島民の交流を図っており、また近年は猫を目的とした来島者がいることもあって、交流人口は増加傾向にある。

〔出島・江島〕

出島、江島共に基幹産業である水産業を中心に発展しており、国内外交流はあまり行われていなかった。

しかし、生涯学習分野では実績があり、出島では、町内小学生と美里町の小学生との相互交流が行われ、江島では、江島自然活動センター等で町内小学生と栃木県塩谷町の小学生との相互交流及び自然体験活動等が行われており、島民との交流も図られていた。

出島、江島ともに、これまで交流拠点に使用していた離島開発総合センターが震災後に解体されたことや居住地が甚大な被害を受けたために学生等は本土側に転居した。

震災後、支援に島を訪れたボランティアと島民との関係は良好であり、現在も交流活動が継続して行われている。しかし、島外へ転居した住民と十分な交流が図られていないなどの課題がある。

9 自然環境の保全再生・エネルギー対策推進・防災対策

〔網地島・田代島〕

網地島及び田代島は三陸海岸独自のリアス式海岸で、海岸段丘を呈しているため、波浪、高潮、台風等の被害を受けやすく、実際、震災でも大きな被害を受けた。

防災・減災対策として、防災行政無線や地震津波緊急情報システムが本土側と同様に整備されているが、一部地域では音声聞き取りにくい等の問題を抱えている。

災害時の対応に関する取組として、食糧、飲料水、毛布、衛星携帯電話等を災害用備蓄として配備している。また、孤立防止対策として網地島では平成24年に島内中央部に防災ヘリポートを整備し、田代島では平成25年に島内中央部に防災ヘリポートを整備した。ヘリポートの整備に合わせて防災備蓄倉庫を設置し、緊急時に備えることとしているが、女川原子力発電所の近隣に位置する島であることから、原子力災害時の対応を早急に検討していく必要がある。

消防防災体制については、消防団を配置し、定期的に消防訓練を実施しているが、過疎化、高齢化による団員不足が顕著になっている。また、様々な災害に適切に対応するため、より一層の施設整備が求められている。

再生可能エネルギーの導入状況については、現在田代島のマンガアイランドに太陽光発電等を活用した自立型電力供給システムを整備し、施設の使用電力の一部を自家発電で賄っているが、潮風等によって設備が劣化していることから、更新に係る多額の費用捻出が課題である。

石油製品価格については、国の補助制度により、レギュラーガソリン、ハイオクガソリンに対する割引が実施され、産業面における不利は解消されつつあるが、生活必需品である灯油への割引拡大を望む声がある。

プロパンガスについては、島内での需要と流通コストの関係から、事業者の採算性は厳しい

状況にあるが、価格は抑えられている状況にある。

海岸漂着物については、現在問題となっていないが、今後あらゆる事態が想定される。

〔出島・江島〕

出島・江島における火災件数は、数年に1回程度と少ない。また、消防団員の就業形態は、主として漁業であり、島内に住居を所有しているため消防防災活動時には短時間で集合・出動できる体制が整っていた。

台風や低気圧などの自然災害が発生した場合、住居が密集していることや離島のため他地区からの応援が得にくいことから災害規模が拡大する恐れがあるため、その対策と防火思想の普及に努めていた。

救急業務については、行政区と診療所（町）及び広域消防が連携する体制が整備されていた。

しかし、震災後、ほとんどの家屋が津波により流失したため、出島の消防団員を含めて出島住民は、町内外の仮設住宅等に転居し、島内に居住する島民は極端に少なくなった。また、漁業を再開した方でも本土側に居住し、通勤型漁業を行う方も多いため消防団活動ができないなどの理由から退団を申し出る団員が多い。

出島については、架橋の供用により本土側の消防団員が出動できるようになる。

10 人材の確保及び育成

〔網地島・田代島〕

網地島では、島を訪れたボランティアとの交流が一部では見られるものの、大学やNPO等の各種団体との連携が図れておらず、今後の課題となっているほか、地域と行政とのつなぎ役である民生委員等の担い手が不足している。

田代島では、令和4年度に荻浜地区に所在する合同会社が島内の雑貨店の経営に携わるようになり、同社の手配で宮城県外出身者なども店舗運営に関わる事例が見られる。また、同島のマンガアイランドは平成30年度より民間団体に施設管理運営を業務委託しており、受託者の入れ替わりはあるものの、本土居住者が島内の観光に関わっている。これらの事例から、島外との交流や連携が今後活発化していくかどうか注視していく。

〔出島・江島〕

島外の離島出身者の効果的な活用はできていないが、出島、江島ともに県外離島で活躍する人材を講師として招へいし、離島振興勉強会や健康対策事業等の開催実績がある。

人材の確保について、出島では島を訪れたボランティアと島民との交流により、島内トレーニングコースの整備などが進められているものの、更なる島内活性化に繋がる地域おこし協力隊等の人材確保が図れておらず、今後の課題となっている。

第2章 具体的施策

第1節 基本的な振興方針

1 交通・通信体系の整備促進

網地島及び田代島の離島航路については、路線バス等の接続性の向上に向けた検討を行い、利便性の向上を図る。出島架橋供用開始後は、現在運航している離島航路が江島女川間のみの運航となることから、出島への町民バスの接続性について検討を行う。

生活基盤である道路については、幹線道路及び生活関連道路の維持・整備・改善を進める。また、通信体系については、高度情報化の環境整備に遅れがあることから、情報通信格差の是正について検討する。

2 産業振興・就業の整備促進

基幹産業である水産業の経営安定を図るため、海岸保全施設を含む漁港及び漁業生産施設の整備促進に努める。

第二次・第三次産業については、第一次産業と連携を図りながら、複合産業的な新たな展開も含めた事業を検討する。

3 生活環境整備

生活基盤である上水道や電気の安定供給、し尿・ごみ等の適正処理を推進し、快適な生活環境の維持に努める。

また、高齢化が進行している現実を踏まえ、空き家の適正な管理や有効活用を促進するとともに、地域コミュニティ活動の促進を図る。

4 医療の確保

診療所の機能強化及び運営に対する支援の継続に努めるとともに、本土側医療機関との連携の強化により、島内医療の確保を図る。また、夜間や緊急時等に備えた連絡体制の強化や環境整備を推進し、安定した患者搬送体制を確立する。

5 高齢者等の福祉・介護サービスの確保

島民が住み慣れた家庭や地域での生活を続けられるようにするため、年齢や性別、職業に応じて健康増進・疾病予防を推進するとともに、ライフステージに応じた日常生活を支える保健・福祉・介護サービスの維持・強化を図る。

6 教育・文化の振興

学校教育については、本土へ通学する児童生徒の通学の支援を行い、学習環境の整備に努める。

生涯学習については、既存の社会教育施設の有効活用を図る。

文化振興については、今日まで伝承されてきた歴史的所産を後世に継承し、島への愛着と誇りの醸成に努める。

7 観光の開発

網地島及び田代島については、金華山を含めた周遊型の観光の確立、さらにアウトドア型の体験プログラムを軸とした通年・滞在交流型の観光の確立を目指す。また、石巻市地方創生 RPG や市管理の SNS などを用い多様な方法で島の観光資源の活用に努め、島の情報発信の強化を図り、来島者の増加と併せて、リピーターの増加を目指す。

出島及び江島については、出島架橋完成後の来島者の増加を見据えた受け入れ態勢の構築に並行して既存観光資源の整理や新たな観光資源の発掘について、島民との協議により検討を進める。

8 国内外との交流の促進

国内外の交流については、恵まれた自然環境や水産資源を生かしたプログラムの開発促進や積極的な情報発信を行うための環境整備など、受入態勢の整備を促進する。また、ボランティアや支援団体との交流に努める。

特に、田代島は地元メディアや国内外の映像制作企業、広告系企業などが取材や撮影で来訪した実績があるほか、宮城県事業で海外のパンフレットなどに掲載されたこともあるため、国内外の情勢を踏まえながら交流人口拡大を図る。

9 自然環境・エネルギー対策・防災対策の整備促進

エネルギーの利用に係る島民負担について、本土との格差の是正に努めるとともに、震災の経験・反省を踏まえ、防災・減災対策と併せて、孤立防止対策を重点的に推進し、災害に強い地域づくりを推進する。

10 人材の確保及び育成

各種団体や県内の離島との連携によって、人材の確保及び地域間交流を促進する。

第2節 施策の内容

1 交通・通信体系の整備促進

網地島及び田代島の離島航路については、浮棧橋や待合所等の周辺環境整備を推進するとともに、地域の実情に即した運行体系の確立、経営の効率化に加え、現在、実施している島民を対象とした旅客運賃割引の継続を図るほか、島民を対象とした自動車航送料の割引制度を導入する。

道路については、網地島では、幹線道路の維持管理を図るほか、住民の身近な交通手段である市民バスの維持及び運行体制の整備を促進する。出島では、県道出島線の整備を進めるとともに、幹線道路の維持管理と快適な交通環境の確保に努める。

出島においては、医療の確保、高齢者の介護サービス、防災などあらゆる面で離島の住民の生活を確保するため架橋工事を進めているが、出島の復興状況や原子力災害に対する国の動きを踏まえながら、引き続き、地域振興策を含めて総合的に検討していく。

情報化の推進については、電気通信事業者による情報通信基盤の拡充及び情報通信サービスの高度化の促進を図るとともに、ICTの活用を通じたデジタル化の推進により、様々な課題の解決に向けた取組を検討する。また、防災無線デジタル化に合わせ、新たな情報伝達手段についても検討し、適切な情報提供環境を整備する。

通信環境については、通常電話回線、携帯電話、衛星電話、衛星データ通信、防災広報無線、テレビ受信環境の維持及び環境整備を図るため、通信事業者等と調整を行っていく。

2 産業振興・就業の整備促進

基幹産業である水産業については、気候変動などによる海況の変化により、重要な収入源であるアワビ資源が急激に減少したとみられており、関係機関との連携強化等の密漁防止対策と併せて漁場機能の向上及び良好な漁場環境の維持に努める。

また、漁港は産業基盤としての機能の他、物流拠点、交流拠点としての機能を有していることから、海岸保全施設及び漁業施設と併せて、周辺環境の整備を早急に進める。

さらに、担い手対策としては、各種研修会等への積極的参加や新しい漁業研究活動を奨励するなど、担い手の育成に努める。

第二次・第三次産業については、豊富な水産資源を活用した地域性のある特産品の開発を促進し、漁業施設の整備と併せて、流通の合理化、共同出荷、ブランド化等を通じたコストダウンや高付加価値化を図り、島の雇用創出と活性化を図る。また、復興推進計画に基づく優遇制度の愛ランド特区や各種制度を活用し、恵まれた自然環境や水産資源を生かしたツーリズム関連産業（宿泊業、飲食店等）の集積を図る。

【産業振興促進事項】

（１）産業振興促進区域及び振興すべき業種等

産業振興促進区域	業種	計画期間
牡鹿諸島（網地島、田代島、出島、江島）	製造業、情報サービス業等、 農林水産物等販売業、旅館業	令和５年４月１日～ 令和１５年３月３１日

（２）当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

牡鹿諸島地域振興計画に掲げる課題及び施策の内容のとおり。

（３）目標

計画期間中の設備投資件数 ５件

計画期間中の新規雇用者数 ５人

（４）評価に関する事項

上記目標値について、計画期間中及び計画期間終了後（５年毎）に達成状況の評価を行い、結果を公表する。

（５）関係団体等との役割分担及び連携に関する事項

産業振興促進区域における事業を推進するため、必要に応じて情報共有会議を開催するなど、関係団体等との連携を密にするとともに、それぞれの役割を適切に果たしながら、産業振興を基軸とした離島振興を図る。

①網地島、田代島

【石巻市】

市のホームページ等で周知するほか、関係団体等を通じて該当する事業者に対し、租税特別措置法の活用を促進していくほか、移住相談窓口の活動との連携、石巻市創業支援補助金等の活用を促進していく。

【宮城県】

市と連携した租税特別措置法の活用促進、設備投資や雇用促進のための支援制度等の情報提供等を行っていく。

【商工会議所、商工会】

研修等による島内事業者の支援、経営改善指導、情報提供、各種融資等の相談、あつせん等を行っていく。

【観光事業者】

観光PR活動の強化、旅館事業者等に対する支援、その他産業振興事業への協力等を行っていく。

【漁業協同組合】

各事業者に対する支援、指導、特産品等による島のPR、その他産業振興事業への協力等を行っていく。

②出島、江島

【女川町】

租税特別措置の活用の促進、人材育成・資格取得に関する支援、島外との交流、民間団体との連携支援

【宮城県】

町と連携した租税特別措置の活用の促進、設備投資や雇用促進に関する情報提供等。

【漁業協同組合・商工会】

水産事業者への水揚げの指導や情報提供、水産物の加工・販売や販促活動等、融資制度の周知と斡旋、創業支援

【観光協会】

島の観光情報等の発信、滞在型観光及び体験学習等の場の創出、観光客の誘致

3 生活環境整備

出島及び江島では、自立再建者のために、復興整備事業として、高台への団地造成が完了しており、より良い住環境を整備する。

上水道については、震災の教訓を踏まえ、災害に強い水道施設を構築し島民に安心、安全な水を供給することを目的とし、出島及び江島では、復興計画に基づいた土地利用計画図をもとに人口予測、水需要予測を行い、給水エリアを選定し浄水方式の選定、構造形式の選定を行う。

また、震災以前より計画していた基幹管路の耐震化の整備を継続して行う。網地島及び田代島では、浄水施設の計画的な整備や付帯設備を改修することに加え、老朽化した海底送水管の漏水防止や適正な維持を図ることにより、安定供給に努める。

し尿・ごみの処理については、本土への搬送処理体制の効率化に加え、ごみの減量化・再資源化及び再利用の推進に努める。

空き家の適切な管理や改修等を促進するとともに、空き家バンクへの登録を推進し、その有効活用と移住・定住の促進を図る。

地域コミュニティについては、気軽に集える場として離島開発総合センター等を有効活用し、各種研修会、講習会等の開催を推進することにより、島の活力の高揚を図る。

4 医療の確保

島民に安定した医療を提供するため、関係行政機関やへき地医療拠点病院等と連携して医療

従事者の確保に努めるとともに、医療法人の運営に対する支援の継続や訪問診療等のサービス及び遠隔医療を含めたＩＣＴを充実させることも視野に入れながら、医療環境の整備を促進する。

救急医療体制については、夜間や緊急時等における安定した患者搬送体制を確立するため、現在実施している高速定期船等の地元船舶の対応を引き続き実施していくとともに、消防機関等本土側の関係機関との連携を図り、連絡体制の強化や防災ヘリコプター等を活用した搬送体制の環境整備を推進する。

5 高齢者等の福祉・介護サービスの確保

網地島におけるデイサービスセンターと高齢者生活福祉センターの運営については、指定管理者の指定を継続し、効率的な管理運営を図る。また、船の便数が少ないことや悪天候による欠航等の交通の悪条件等により、介護サービス事業者の新規参入が難しい中、島内唯一の老健施設の果たす役割が大きいことから、環境整備を推進する。また、石巻市離島介護対策事業を継続し、住民に対して介護サービスを提供した事業者への補助を行う。

田代島については、介護サービスを円滑に提供できるよう、石巻市離島介護対策事業を継続し、住民に対して介護サービスを提供した事業者への補助を行うとともに、地域コミュニティの中核施設として利用されている田代島開発総合センターについては、高齢者の利用に配慮し、バリアフリー化を推進する。

また、各種教養・レクリエーション活動による社会参加を促進しながら、高齢者の生きがい対策に努めるとともに、離島開発総合センター等を利用した生涯スポーツの定着を図り、健康増進・疾病予防を推進する。

出島及び江島については、島民の社会参加を促進し、高齢者の生きがいづくりを行う介護予防事業を展開することにより健康づくりを推進する。また、介護保険サービスより、介護予防を中心とした施策を展開し離島で生活し続けられるよう支援をしていく。

6 教育・文化

学校教育については、学校・家庭・地域・行政の四者が緊密な連携により、本土への通学の利便性向上を図る。

生涯学習については、地域コミュニティの中核施設として機能している離島開発総合センターや既存の社会教育施設の有効活用を図るとともに、出島及び江島については、震災により失われた社会教育施設に代わる代替施設の確保に努める。

文化振興については、今日まで伝承されてきた歴史的所産を後世に継承し、島への愛着と誇りを醸成するため、自然や文化に触れ親しむ環境を整備し、離島で受け継がれてきた文化の保護と後継者育成を図っていく。

7 観光の開発

豊かな自然とのふれあいの場を創出するため、各種アウトドア型の体験プログラムの開発を促進するとともに、ブルーツーリズムを活用したコミュニティ・ビジネスの創出を検討する。その拠点の一つである網地島の網地白浜海水浴場について、公衆トイレ等の観光施設の整備及び維持管理に努め、自然と共生し、景観と調和した観光地域づくりを推進する。田代島の観光の拠点であるマンガアイランドについては、更なる利便性の向上を図るため、指定管理者制度

の導入を検討する。加えて、長年の要望である、野外活動に配慮した食材の供給体制等の環境整備を検討し、島の活力の高揚を図る。

また、震災の影響もあり、営業している民宿等が減少していることから、本土や隣接する網地島の宿泊施設と連携した対応を検討する。

さらに、石巻市地方創生RPGなども活用し多様な切り口から島内の観光資源の活用を目指す。

出島及び江島では、駐車場やトイレなど、出島架橋完成後に増加が見込まれる観光客の受け入れのために必要となる施設整備の検討を図るとともに、出島トレイルルートや配石遺構、江島伊勢崎公園などの既存の観光コンテンツについて、環境整備を進めることで離島観光の促進を図る。

8 国内外との交流

網地島及び田代島では、地域コミュニティの中核施設として機能している離島開発総合センター等を活用しながら、恵まれた自然環境や水産資源を生かしたツーリズムと、島民の知識・経験が活かせる交流プログラムの開発を推進する。網地島では、「島の楽校」及び各種コミュニティ施設を有効活用し、各種事業の実施を通じて、島民と島外との交流を促進し、島の活力の高揚を図る。田代島では、「石巻マンガランド基本構想」に基づき、マンガアイランドを利用者と住民の交流を促進する拠点施設と位置付け、さらに付加価値として、野外活動に配慮した食材の供給体制等の環境整備を検討し、島の活力の高揚につなげる。また、国内外からの取材・撮影等を活用し、観光客誘致や交流人口拡大を図る。

出島及び江島では交流事業を実施し、島の魅力の発信や更なる交流人口の増加を図る。また、島内での受入協力の中心となる人材や団体等の育成により交流人口の増加や定住促進を図る。

9 自然環境・エネルギー対策・防災対策の整備促進

津波、高潮、侵食等による災害を受けやすい箇所が多いことから、海岸保全施設等の整備を推進する。また、必要に応じて急傾斜地崩壊対策事業を実施するとともに低地から高台に避難する際に重要な島内道路整備や避難誘導看板等の設置を検討する。

防災・減災対策等については、防災行政無線の維持及び機能向上と併せて、震災の経験を踏まえ、災害用備蓄品の管理と計画的な更新を図る。また、孤立防止対策として、防災ヘリポートの維持・管理、利活用に加え、島民が島外へ避難できる環境整備を検討する。

消防防災体制については、消防施設や消防車両の更新整備を図る。また、団員減少が顕著のなか火災や自然災害、救急など住民が安心安全に暮らすために広域消防等と連携を密にし、女性や青年層の消防団活動への参加や火災予防業務等の積極的な推進を図る。

自然環境については、自然環境調査を引き続き実施するとともに、生態系や山林、海の保護・保全の活動を推進する。

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入については、各種補助制度の活用を促進することにより、島内への普及を図る。また、網地島及び田代島では、プロパンガスの輸送に対する支援を行う。

10 人材の確保及び育成

人材の確保については、大学や各種団体、地域おこし協力隊の活用、県内の他の離島との連

携に加え、震災を機に島へ訪れたボランティアとの交流経験を踏まえ、島にゆかりのある人を中心に受入・支援を図っていく。また、震災を経て状況が大きく変わっている点を踏まえ、ICTを利用した情報発信を行っていく。

出島及び江島においても、震災以降、良好な関係を築いているボランティア等との繋がりや宮城県離島振興協議会事業を活用した勉強会や各種事業を継続して行い、島内活動の中心となる団体や人材の育成を図る。また、島内祭事等と通じて、島内住民と島外避難者との心を繋ぐ活動や交流人口増加策について継続して検討を行うとともに、島内での受入協力の中心となる人材や団体等の育成により交流人口の増加や定住促進を図り、地区のコミュニティ維持に努める。

11 感染症発生時等の配慮

国民の生活及び経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある感染症が発生した場合等において、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染拡大防止策や医療体制の整備を強化し、医療資源に限られる離島地域においても、他の地域とできる限り同様の生活の安定及び福祉の向上に係るサービスを楽しむことができるよう、関係機関との連携を図りながら、必要な医療提供体制等を確保する。

12 小規模離島への配慮

人口減少と高齢化が進む本県の離島において、島民が日常生活を営むために必要な環境維持等が図られるよう、十分な配慮を行う。